

平成 19 年 3 月 30 日

各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号
横浜ランドマークタワー

ラ ン ド コ ム 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 青 木 俊 実

(コード番号：8948 名証セントレックス)

問 い 合 わ せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 上 田 宏 幸

電 話 番 号 0 4 5 (6 6 4) 2 0 0 1

(URL <http://www.landcom.co.jp>)

(訂正) 平成 18 年 12 月 期 個別財務諸表の概要の一部訂正について

平成 19 年 2 月 13 日付で発表いたしました「平成 18 年 12 月 期 個別財務諸表の概要」の内容に一部誤りがありましたので、訂正いたします。なお、この訂正は当社の業績に影響を与えるものではありません。

訂正箇所は_____で示しております。

記

【3 ページ】

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産 (略)		(略)		(略)		
<u>(2) 出資金</u>		500		510		
<u>(3) 関係会社株式</u>		二		100,000		
(略)		(略)		(略)		

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産 (略)		(略)		(略)		
<u>(2) 関係会社株式</u>		二		100,000		
<u>(3) 出資金</u>		500		510		
(略)		(略)		(略)		

【6、7ページ】

1. 個別財務諸表等

(2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益 (略)			(略)		(略)	
3 受取家賃 (略)			—		1,507	
VII 特別損失 (略)			(略)		(略)	
7 事業整理損 (略)			—		37,234	
			(略)		(略)	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益 (略)			(略)		(略)	
3 受取家賃 (略)	※5		—		1,507	
VII 特別損失 (略)			(略)		(略)	
7 事業整理損 (略)	※6		—		37,234	
			(略)		(略)	

【9ページ】

1. 個別財務諸表等

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
(略)						

(訂正後)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
(略)						

【14ページ】

重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(略)	同左

(訂正後)

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(略)	二

【15ページ】

会計処理方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(略)	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。

(訂正後)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(略)	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 <u>これによる損益に与える影響はありません。</u>

【16ページ】

追加情報

(訂正前)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(略)	(保有目的の変更) (略) 当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」 <u>270,210千円</u> について、保有目的の変更に伴い販売費及び一般管理費(「不動産評価損7,320千円」)控除後の金額を、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。

(訂正後)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(略)	(保有目的の変更) (略) 当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」 <u>262,890千円</u> について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。

【16 ページ】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)
(略)	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,953,016 千円 仕掛不動産 <u>6,024,849 千円</u> 建物 158,987 千円 土地 <u>709,043 千円</u> 合計 <u>8,845,897 千円</u> (略)
	※2 授権株式数 普通株式 440,000 株 発行済株式数 普通株式 213,505 株 (略)

(訂正後)

前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)
(略)	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,953,016 千円 仕掛不動産 <u>6,115,439 千円</u> 建物 158,987 千円 土地 <u>709,043 千円</u> 合計 <u>8,936,487 千円</u> (略)
	※2 _____ (略)

【17 ページ】

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)	追加

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)	※5 関係会社との取引 受取家賃 1,507 千円
	※6 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。

【18 ページ】

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

追加

(訂正後)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「キャッシュ・フロー計算書関係」に関する注記は行っていません。

(略)

【19ページ】

注記事項

②有価証券

(訂正前)

追加

(訂正後)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「有価証券関係」に関する注記は行っていません。(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)

(略)

【20ページ】

③デリバティブ取引

(訂正前)

追加

(訂正後)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「デリバティブ取引関係」に関する注記は行っていません。

(略)

【22ページ】

⑤税効果会計

(訂正前)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
—————	3 法人税等の税率変更による修正額 (略) この法定実効税率の変更により、 <u>当連結会計年度の繰延税金資産及び当期純利益はそれぞれ738千円増加しております。</u>

(訂正後)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
—————	3 法人税等の税率変更による修正額 (略) この法定実効税率の変更により、 <u>繰延税金資産の金額は738千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は738千円減少しております。</u>

以 上